

行政改革 平成28年度の取り組み結果

「愛川町行政改革大綱第6次改訂版」（平成27年度～平成31年度）に基づき、平成28年度に行政改革に取り組んだ内容は次のとおりです。

行政改革の効果額は、平成29年度以降の予算に反映されます。

改 善 項 目	取 り 組 み 結 果	効果額（千円）
1. 協働のまちづくりの推進 (No.1) 新たな協働の仕組みについての検討・導入	町が、公共的な課題について、課題の解決やより良いサービスの提供が可能となる事業を団体に提案する「行政提案型協働事業」を導入し、平成29年度は、地域の各種団体が実施している防犯活動への支援を行い、地域の防犯意識の向上と、地域コミュニティの形成を促進する「地域防犯活動支援事業」を実施する。	-
2. 経営感覚に基づく行財政運営の推進 (No.7) 使用料・手数料の見直し	受益者負担の適正化及び近隣市町村における手数料との均衡などを考慮し、「し尿処理手数料」及び「一般廃棄物処理業許可申請等手数料」を改定したもの。	2, 879 (歳入の増)
(No.11) 経常的事務経費の削減	予算科目の「子事業」を単位とした、全事業664項目を対象に、見直しや、工夫、改善方策を検討し、そのうち、事務的な経常経費を中心に、過去の執行状況や実施件数等の精査、内部印刷への切り替え、システムの再リリースなどにより、158項目の削減をしたもの。	34, 944
(No.15) 組織・機構の見直し	政策立案機能の充実と事務の効率化を進めるため、これまでの企画政策課を、企画政策機能と財政機能に分離し、それぞれ課として再編した。 また、企画政策課のマーケティング推進班について、町の魅力の掘り起こしと、情報発信機能をより一層高めるため、総務課の広報広聴班と統合するとともに、総務課の総務班と文書法制班を一体化し、より効率的な体制整備を図った。	-
(No.16) 行政評価制度・外部評価制度の推進	行政評価制度・外部評価制度を活用し、事務事業や補助金の取り組み状況等について精査するとともに、改善、縮小が必要とされる事業について、見直しを行った。 その結果、紙おむつ購入費助成事業補助金の助成限度額を引き下げたほか、より効果的な有害鳥獣対策を行うため、ニホンザル追い払い用の電動エアガン購入費助成から、ロケット花火発射台の購入費へ再構築するとともに、高齢者世帯援護事業費のうち、ひとり暮らし高齢者寝具乾燥事業では、年3回までの利用を年2回へ見直したもの。	901
3. 公共施設のあり方の見直し (No.23) 公共施設等総合管理計画の策定及び推進	各種証明書の交付など、地域の窓口業務を担ってきた半原・中津出張所について、利用者の減少や施設の老朽化などから、本年9月末をもって廃止し、出張所施設の維持経費や人件費・管理費などを削減するもの。	23, 789
合 計	行政改革による効果額	62, 513

※ 改善・拡大等のプラス効果額については掲載していません。

各改善項目の内訳

2 経営感覚に基づく行財政運営の推進

No.7 使用料・手数料の見直し

項 目	効果額（千円）
し尿処理手数料	2,741
一般廃棄物処理業許可申請等手数料	138
計	2,879

No.11 経常的事務経費の削減

項 目	効果額（千円）
全子事業664項目を見直し、158項目について削減等を実施（1項目平均211千円の削減等）	34,944
計	34,944

No.16 行政評価制度・外部評価制度の推進

項 目	効果額（千円）
紙おむつ購入費助成事業補助金	701
有害鳥獣対策用備品購入費補助金	18
ひとり暮らし高齢者寝具乾燥事業	182
計	901

3 公共施設のあり方を見直し

No.23 公共施設等総合管理計画の策定及び推進

項 目	効果額（千円）
半原・中津出張所の廃止（出張所管理経費の削減）	23,789
計	23,789